

株主の皆様へ

**CMP**  
**通信**

2005年3月期  
**中間事業報告書**  
2004年4月1日～2004年9月30日

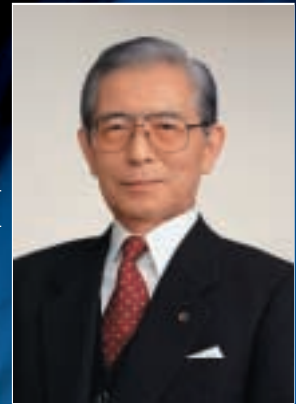
**中国塗料株式会社**

証券コード：4617

代表取締役社長 山住哲夫

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さて、CMPグループ2005年3月期中間事業報告書を作成いたしましたのでご高覧いただきますようお願い申し上げます。



Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単独決算ハイライト	4
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	7
中間連結剰余金計算書	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
CMPグループの概況	10
当社の概況	11
単独決算の概要	12
Topics	13
株主メモ	15

中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界に提供しています。



# CMPグループの営業概況

## 営業のご報告

当中間期におけるわが国の経済は、輸出と民間設備投資の増加に支えられて、緩やかながら回復基調で推移しました。また、海外におきましては、米国経済は減速懸念のなか引続き堅調でアジア地域も中国を中心に経済拡大を継続し、欧州地域でも外需主導により経済は回復傾向を示し総じて景気は拡大基調となりました。しかしながら、世界的な原油価格の高騰など景気減速の要因もあり、先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような経済環境を背景に当社の事業領域である船舶やコンテナ分野では世界的な海上荷動きの増加により新造船建造やコンテナ生産は引続き活発ですが、その一方で鋼材需給は逼迫し素材価格が上昇するなどの懸念要素も発生しております。工業用分野におきましては国内市場では民間設備投資は好転の兆しを見せたものの公共投資は依然として低調に推移しました。一方、海外市場は中国や東南アジアで公共投資を中心とした案件が増加してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは顧客満足度の向上やコスト競争力の強化に努め、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は国内では工業用塗料は需要が本格的回復に至らず横這いとなりましたが、船舶用塗料が新造船向けを中心に引続き堅調で、国内合計では前年同期比で4.0%の増加となりました。海外では、船舶用塗料は世界各地での修繕船用や中国の新造船向けが順調に伸び、工業用分野でも中国や東南アジアの橋梁や建材用塗料、さらに台湾新幹線の軌道用樹脂でん充材などが好調で、コンテナ用塗料においても引続き高水準の受注を確保することができました。この結果、海外売上は円高による邦貨換算額の目減りを吸収し前年同期比で7.2%の増加となり、グループ全体の売上は前年同期(28,578百万円)に比較し5.4%増の30,131百万円となりました。

営業利益につきましては世界的な原材料価格高騰の影響から売上総利益率は低下しましたが、売上の増加や費用削減により前年同期(2,403百万円)に比べ1.9%増加の2,449百万円となり、経常利益は支払利息の減少など営業外収支が改善したことにより2,541百万円と前年同期(2,294百万円)比で10.8%の増加となりました。

税金等調整前中間純利益につきましては特に多額の特別損失計上もなく前年同期(1,782百万円)に比べ43.1%増加の2,551百万円となりましたが、法人税などが増加したことから、中間純利益は1,482百万円と前年同期(1,387百万円)比では6.9%の増加となりました。

この結果、当中間期の業績は売上・利益とも前年に引続き過去最高となりました。

# CMPグループの営業概況

## 会社の対処すべき課題

今後の経済動向としましては、景気は回復基調にあるものの原油高の世界経済への影響や米国および中国において金利引上げによる景気減速の懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした状況のなかで、当社はさらなる新規市場の開拓とコスト削減により収益性の回復に努めるとともに、資産圧縮によるキャッシュフローの改善を図り財務体質を強化してまいります。また、企業倫理の確立と法の遵守を経営の主軸に置き、環境保全におきましても業界を率先し顧客とともに地球資源の保護に努める所存です。

当社は引続き厳しい経営環境のもとにあります。企業価値の一層の向上に取り組んでまいりますので株主の皆様におかれましては、今後ともご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

## 事業別の課題

### 船舶用塗料事業

中国経済にけん引された世界経済の活性化により物流量は日々増加傾向にあります。従来のタンカー・バルクキャリアだけでなく、コンテナ船・石化製品を運搬するプロダクトキャリアの需要が急増し、液化天然ガスを運搬するLNG船など専用船の旺盛な需要も加わり、新造船需要は引続き堅調に推移しております。また、修繕船需要も、船腹量の増加、海上運賃の高騰を背景に拡大基調を堅持しています。日本国内では常にトップシェアを維持している当社ですが、この機会を逃がすことなく韓国や中国における需要にも対応し、世界レベルでの競争に打ち勝つための組織・体制を整えております。また、有害物質を含まない船底塗料など環境に配慮した製品の販売に努めており、社会貢献と製品の拡販を目標に日々努力しております。

### 工業用塗料事業

木質建材分野においては、床（フローリング）用紫外線硬化塗料における圧倒的なシェアを持つ当社は、リーディングカンパニーとしてシックハウス対策やVOC規制にいち早く対応し、無溶剤型UV塗料や新規塗装システムなど人と環境にやさしい製品を開発し提供しております。また、日系建材メーカーの海外進出に対応し、現地での塗料供給や塗装指導も実施しており、そのサービス網は台湾・韓国・中国へと広がっております。重防食塗料においては、電力・プラント用など従来からの安定した分野を基盤に、建設機械用・金属建材ライン用など新規分野にも積極的な展開を図っております。また、塗料以外の特殊製品として、新幹線軌道用樹脂てん充填材など着々と実績を積んでおり、将来の一つの柱として期待しております。なお、今後は国内市場の維持・拡販だけでなく、海外においても中国を始め韓国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナムなどで計画されている大型物件をターゲットに鋭意営業努力しております。

### コンテナ用塗料事業

世界経済の成長とグローバル化にともない、国際海運市場が活発化することによってコンテナ需要は大幅に増加しており、世界のコンテナ生産量は2000年の193万TEU（※）から2003年には220万TEUへと増加いたしました。中国での生産量も増加の一途をたどっており、今後年間7%の増加を維持するものと見られております。そのなかで当社は、世界のコンテナ生産量の約9割を占める中国において、引続きトップクラスの販売シェアを維持してまいります。また、生産現場に最も近い場所に技術開発拠点を設けたことで、より一層顧客ニーズに合致した製品を開発・生産しさらなる販売シェアの拡大を目指してまいります。

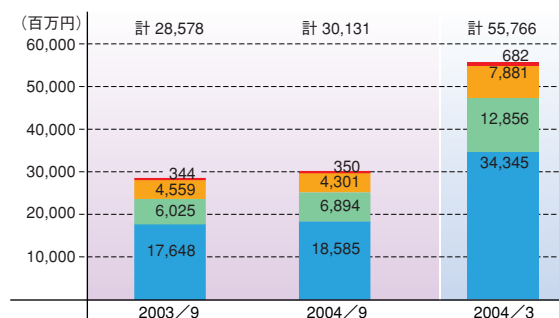
（※）TEU：20フィートコンテナ換算

# 連結・単独決算ハイライト

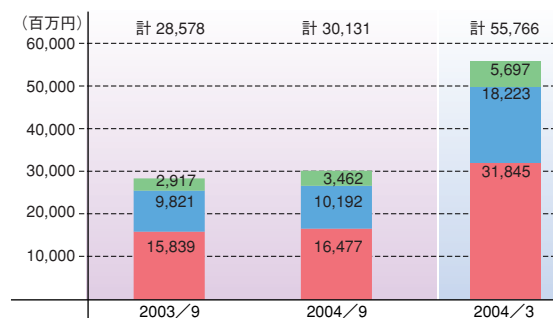
(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 中間期		2005年3月期 中間期		2004年3月期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	28,578	15,539	30,131	16,182	55,766	31,119
営業利益	2,403	683	2,449	629	4,477	1,066
経常利益	2,294	987	2,541	1,267	4,293	2,082
中間(当期)純利益	1,387	578	1,482	680	2,538	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	—	△ 566	—	2,904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	—	265	—	△ 376	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 703	—	858	—	△ 1,093	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,330	—	6,644	—	6,088	—
株主資本	25,761	26,185	27,785	27,797	26,643	27,555
総資産	68,719	52,978	73,044	55,570	68,433	54,736
1株当たり株主資本(円)	373.59	379.75	403.08	403.25	385.95	399.18
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	—	—	7.50
1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.11	8.39	21.50	9.87	36.31	18.65
株主資本比率(%)	37.5	49.4	38.0	50.0	38.9	50.3

## 事業別売上高(連結)



## 所在地別売上高(連結)



船舶用塗料: 工業用塗料: コンテナ用塗料: その他の事業:

日本: アジア: その他地域:

注) アジア…中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア  
その他…オランダ、アメリカ、イギリス

# 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	37,578,770	41,577,168	36,813,183
現金及び預金	6,106,436	6,677,889	6,883,724
受取手形及び売掛金	19,709,575	23,621,501	19,289,502
たな卸資産	10,020,068	10,124,559	9,359,328
繰延税金資産	1,063,141	592,153	694,363
その他	1,159,621	1,070,745	1,077,242
貸倒引当金	△ 480,074	△ 509,681	△ 490,978
固定資産	31,140,736	31,466,967	31,620,225
有形固定資産	23,877,250	23,272,219	23,454,285
建物及び構築物	6,180,211	5,816,614	5,919,859
機械装置及び運搬具	2,529,758	2,410,621	2,494,901
工具器具及び備品	643,906	590,803	587,160
土地	14,460,027	14,430,040	14,426,747
建設仮勘定	63,347	24,140	25,617
無形固定資産	229,093	246,416	215,702
電話加入権	20,449	20,704	19,769
その他	208,643	225,712	195,932
投資その他の資産	7,034,391	7,948,331	7,950,237
投資有価証券	5,813,142	6,753,111	6,801,275
長期貸付金	32,795	23,365	27,896
繰延税金資産	382,437	386,057	377,901
その他	1,858,956	1,252,358	1,157,398
貸倒引当金	△ 1,052,940	△ 466,561	△ 414,233
<b>資産合計</b>	<b>68,719,506</b>	<b>73,044,136</b>	<b>68,433,408</b>

## 受取手形及び売掛金

売上増加にともない前年同期に比べ39.1億円増加しました。

## 投資有価証券

国内での株価回復などにより、前年同期に比べ9.3億円増加しました。

(単位：千円)

科 目	前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	35,657,069	37,345,163	33,988,995
支払手形及び買掛金	9,516,548	10,389,424	8,670,585
短期借入金	20,963,104	21,886,056	20,340,242
一年内返済予定長期借入金	399,500	100,000	100,000
未払法人税等	620,523	812,613	765,553
賞与引当金	88,017	85,496	80,926
製品保証引当金	228,110	268,418	194,826
その他	3,841,264	3,803,154	3,836,862
固定負債	6,124,561	6,659,171	6,627,001
長期借入金	2,775,000	2,675,000	2,725,000
繰延税金負債	379,817	147,694	237,048
再評価に係る繰延税金負債	2,226,613	2,227,245	2,226,084
退職給付引当金	588,672	657,404	604,150
役員退職慰勞引当金	—	755,213	663,122
その他	154,458	196,614	171,594
負債合計	41,781,631	44,004,334	40,615,997
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	1,176,416	1,254,456	1,173,858
<b>資本の部</b>			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,193	7,784,282	7,784,193
利益剰余金	4,054,984	6,133,278	5,206,099
土地再評価差額金	3,303,559	3,305,668	3,303,559
その他有価証券評価差額金	423,741	1,181,797	1,061,759
為替換算調整勘定	△ 1,396,977	△ 2,197,725	△ 2,297,034
自己株式	△ 34,128	△ 48,041	△ 41,108
資本合計	25,761,458	27,785,345	26,643,553
負債、少数株主持分及び資本合計	68,719,506	73,044,136	68,433,408

**支払手形及び買掛金**

生産量の増加や原材料確保により、前年同期に比べ8.7億円増加しました。

**短期借入金**

中国での売上増加にともなう運転資金の増加などで前年同期に比べ9.2億円増加しました。

**役員退職慰勞引当金**

前期末より期末要支給額を引当金として計上する方法に変更しました。

**為替換算調整勘定**

為替が円高に振れたことにより前年同期に比べ8.0億円減少しました。

# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

## 売上高

国内では新造船用塗料が引続き好調で前年同期に比べ6.4億円増加し、海外では円高による邦貨換算額の目減りがありました。船舶、工業、コンテナともに堅調な出荷となり前年同期に比べ9.1億円増加し、内外合計では15.5億円の増加となりました。

## 営業利益

原材料価格の高騰があったものの、売上の増加や費用削減に努めたことなどから前年同期に比べ0.4億円増加しました。

## 経常利益

支払利息の減少など営業外収支が改善したことから前年同期に比べ2.4億円増加しました。

## 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額

単独決算の法人税などが増加したことにより、前年同期に比べ6.7億円増加しました。

## 中間(当期)純利益

前年同期に比べ0.9億円増加しました。

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	自 2003年4月1日 至 2004年9月31日
売上高	28,578,472	30,131,773	55,766,938
売上原価	18,524,960	19,861,380	36,547,056
売上総利益	10,053,511	10,270,393	19,219,882
販売費及び一般管理費	7,649,843	7,820,473	14,742,694
営業利益	2,403,668	2,449,920	4,477,187
営業外収益	258,560	316,564	566,176
受取利息	24,202	22,548	44,563
受取配当金	68,791	86,938	82,690
技術権利料	29,541	17,469	51,530
技術指導収入	59,610	55,304	100,114
その他	76,414	134,304	287,276
営業外費用	367,537	224,899	749,428
支払利息	181,075	147,935	324,949
その他	186,462	76,963	424,478
経常利益	2,294,690	2,541,586	4,293,935
特別利益	81,816	51,378	264,898
固定資産売却益	8,175	3,455	7,019
投資有価証券売却益	63,099	47,922	256,698
その他	10,541	—	1,180
特別損失	593,897	41,850	1,310,482
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	—	550,124
投資有価証券売却損	11,378	—	32,195
投資有価証券評価損	—	13,723	—
会員権評価損	4,546	27,941	6,746
役員退職慰労金	143,339	—	143,339
特許関係契約解約金	302,000	—	302,000
製品補償損	132,623	—	253,809
その他	9	185	22,266
税金等調整前中間(当期)純利益	1,782,610	2,551,114	3,248,352
法人税、住民税及び事業税	438,166	789,829	821,677
法人税等調整額	△178,240	141,999	△380,987
少数株主利益	135,387	136,806	269,250
中間(当期)純利益	1,387,296	1,482,478	2,538,411

# 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日	自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日	自 2003年4月 1 日 至 2004年3月31日
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	7,784,193	7,784,193	7,784,193
資本剰余金増加高	—	89	—
自己株式処分差益	—	89	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,784,193	7,784,282	7,784,193
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	3,115,987	5,206,099	3,115,987
利益剰余金増加高	1,387,296	1,482,478	2,538,411
中間(当期)純利益	1,387,296	1,482,478	2,538,411
利益剰余金減少高	448,299	555,299	448,299
配当金	448,299	517,079	448,299
役員賞与金	—	34,500	—
土地再評価差額金取崩額	—	2,109	—
持分法除外に伴う減少高	—	1,610	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,054,984	6,133,278	5,206,099

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日	自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,782,610	2,551,114	3,248,352
減価償却費	631,300	615,024	1,229,215
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 17,668	68,805	△ 300,096
退職給付引当金の増減額(減少:△)	44,266	52,047	67,186
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	—	92,091	663,122
その他引当金の増減額(減少:△)	143,198	68,963	112,617
受取利息及び受取配当金	△ 92,994	△ 109,486	△ 127,253
支払利息	181,075	147,935	324,949
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 51,720	△ 47,922	△ 224,503
投資有価証券評価損	—	13,723	—
会員権評価損	4,546	27,941	6,746
売上債権の増減額(増加:△)	△ 659,834	△ 3,380,970	△ 332,779
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 282,527	△ 755,669	△ 101,422
仕入債務の増減額(減少:△)	342,255	1,734,345	△ 78,309
その他	△ 583,878	△ 847,357	△ 868,525
小計	1,440,627	230,584	3,619,299
利息及び配当金の受取額	107,929	109,466	141,966
利息の支払額	△ 183,317	△ 157,386	△ 313,787
法人税等の支払額	△ 332,111	△ 749,133	△ 542,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,033,128</b>	<b>△ 566,468</b>	<b>2,904,824</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額	36,639	787,256	△ 12,379
固定資産の取得による支出	△ 335,092	△ 571,992	△ 974,687
固定資産の売却による収入	14,856	4,827	27,313
投資有価証券の取得による支出	△ 18,025	△ 8,523	△ 207,783
投資有価証券の売却による収入	340,130	74,784	788,797
その他	35,345	△ 20,506	2,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,853</b>	<b>265,846</b>	<b>△ 376,442</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	361,862	1,505,947	375,162
長期借入金の返済による支出	△ 581,500	△ 50,000	△ 931,000
自己株式の取得による支出	△ 5,638	△ 7,071	△ 12,619
自己株式の売却による収入	—	228	—
配当金の支払額	△ 448,299	△ 517,079	△ 448,299
少数株主への配当金の支払額	△ 27,867	△ 71,303	△ 72,692
その他	△ 1,879	△ 2,471	△ 4,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 703,322</b>	<b>858,251</b>	<b>△ 1,093,644</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,718	△ 1,094	△ 274,686
現金及び現金同等物の増減額	401,940	556,534	1,160,051
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,381	6,088,432	4,928,381
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,330,321	6,644,967	6,088,432

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は増加したものの、売上債権やたな卸資産が増加したことにより、前年同期に比べ15.9億円減少しました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻しや投資有価証券の一部売却により前年同期に比べ1.9億円増加しました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金が増加したことにより、前年同期に比べ15.6億円増加しました。

## 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高

連結貸借対照表に掲記している現金及び預金勘定66.7億円から預入期間が3ヶ月を超える定期預金0.3億円を差し引いた額となっております。

# CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)及び子会社28社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分		主要な会社
塗料関連事業	船底塗料	国内 (計8社)	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)
			中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株)
	合成樹脂塗料 シンナー及びその他の塗料 塗装請負等	海外 (計19社)	中国塗料技研(株)、三陽興産(株)
			Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd.
Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.Ltd.	Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd.	Chugoku Paints B.V.	
			その他13社
			その他の事業

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

## ■CMPグループ従業員の数 (2004年9月30日現在)

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	601
	海外	1,066
小計		1,667
その他の事業	国内	43
全社(共通)	国内	32
総計		1,742

# 当社の概況

- 設立** 1917年(大正6年)5月  
**■資本金** 11,626,085,606円  
**■本社** 東京本社 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7  
 (当社本店)

## ■役員の状況 (2004年9月30日現在)

役員	
地位(担当または主な職業)	氏名
代表取締役会長	藤原 三彦
代表取締役社長	山住 哲夫
常務取締役 (コーポレート ディビジョン プレジデント)	田尾 正司
常務取締役 (R&D ディビジョン プレジデント)	松岡 吉彦
常務取締役 (マリン コーティングス ディビジョン プレジデント)	植竹 正隆
取締役 (R&D ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 研究センター所長)	坪井 誠
取締役 (インダストリアル ディビジョン プレジデント)	森本 耕二
取締役 (マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国内営業統括部長 兼 同部営業第一部長)	柳井 隆輔
取締役 (R&D ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 中国米国事業部長)	森安 邦夫
取締役 (三菱商事株式会社 執行役員 機能化学品本部長)	安田 正介
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

- (注) 1. 取締役安田正介氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役山室友信、中野紀従、浦部善教の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員	
地位(担当または主な職業)	氏名
執行役員 (インダストリアル ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 営業統括部長)	柏尾 俊尋
執行役員 (マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国際営業統括部長)	塩田 修
執行役員 (コーポレート ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 管理統括部長 兼 同ディビジョン 管理統括部 経営企画室長)	木戸 久雄
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 取締役社長)	船田 昌平
執行役員 (マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 船舶用塗料技術センター所長 兼 同センター 防食第一グループリーダー)	原田 伸

## ■株式の状況 (2004年9月30日現在)

- 株式の総数
  - ・ 会社が発行する株式の総数 277,630,000 株
  - ・ 発行済株式総数 69,068,822 株
  - ・ 総株主の議決権の数 68,344 個
- 株主数 8,614 名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	4,663	6.82
三菱商事株式会社	4,301	6.29
株式会社広島銀行	3,417	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,308	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,765	4.05
ガバメントオブシンガポール インベストメント コーポレーションビー・エム・ティ・ド	2,354	3.44
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.93
株式会社東京三菱銀行	1,553	2.27
東京海上火災保険株式会社	1,456	2.13
三菱信託銀行株式会社	1,280	1.87

# 単独決算の概要

## ■中間要約貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	15,663,238	17,563,040	16,424,937
固定資産	37,314,914	38,007,126	38,311,965
資産合計	52,978,153	55,570,166	54,736,903
<b>負債の部</b>			
流動負債	22,132,651	22,499,943	21,948,987
固定負債	4,659,705	5,272,832	5,231,947
負債合計	26,792,356	27,772,776	27,180,935
<b>資本の部</b>			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,193	7,784,282	7,784,193
利益剰余金	3,140,258	4,008,960	3,882,213
土地再評価差額金	3,245,724	3,247,833	3,245,724
その他有価証券評価差額金	423,663	1,178,269	1,058,860
自己株式	△ 34,128	△ 48,041	△ 41,108
資本合計	26,185,796	27,797,390	27,555,967
負債及び資本合計	52,978,153	55,570,166	54,736,903

## ■中間要約損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	当中間期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	前期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
売上高	15,539,490	16,182,854	31,119,601
売上原価	10,638,503	11,207,607	21,529,946
売上総利益	4,900,987	4,975,246	9,589,654
販売費及び一般管理費	4,217,505	4,345,841	8,522,689
営業利益	683,482	629,405	1,066,965
営業外収益	515,358	747,150	1,374,080
営業外費用	211,106	108,639	358,363
経常利益	987,734	1,267,916	2,082,681
特別利益	86,266	74,705	276,537
特別損失	589,495	77,664	1,282,829
税引前中間(当期)純利益	484,505	1,264,956	1,076,390
法人税、住民税及び事業税	36,313	352,513	72,386
法人税等調整額	△ 130,649	232,008	△ 316,793
中間(当期)純利益	578,841	680,434	1,320,797
前期繰越利益	315,561	1,095,364	315,561
土地再評価差額金取崩額	—	△ 2,109	—
中間(当期)未処分利益	894,403	1,773,689	1,636,358

# Topics

## 新製品のご紹介

### 環境対応型水系塗料 ビーナスシリーズ

通常の光触媒塗料と違い、光がなくても汚れや臭いの分解効果を発揮します。ホルムアルデヒドなど室内のシックハウス症候群の原因となる化学物質を吸着・分解する内装用塗料「ビーナスシリーズ」を本格展開し、独自の高性能製品として差別化路線を進めていきます。



スモーキングルームの壁面に塗装し、効果を発揮しています

インタストリアル ディビジョン

### 中国塗料の金属溶射 CTS工法

溶射によって高速にスプレーされた金属被覆、そして無機質系超耐候性封孔処理剤、無機質系上塗塗料を組み合わせた画期的工法です。



ロボットによる金属溶射。無機質系の封孔処理剤および塗料との組み合わせにより、耐久性が飛躍的にアップしています

R&D ディビジョン

### 最高級加水分解型船底塗料 シーグランプリ あっぱれ

カラフルな色相、高活性加水分解ポリマーにより優れた表面更新性を保つ、漁船用船底防汚塗料です。親しみやすいネーミングと高い防汚性能で、漁船用塗料市場における更なる拡販を目指します。

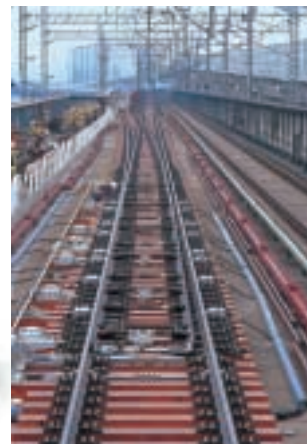


マリンコーティングス ディビジョン

## 国内外にて工業用塗料の受注・拡販に努めております

### 台湾新幹線（軌道用樹脂てん充材）

インダストリアル ディビジョンでは従来の重防食用塗料以外にも、特殊製品を販売しています。例えば、高速鉄道軌道用樹脂てん充材CUSもその代表の一つで、日本の九州新幹線などの各新幹線軌道、また最近では台湾新幹線においてもCUSがてん充されています。



国内外で鉄道の安全を守っています



## 上海技術センターとドバイ事務所の設置

### サービス体制の充実を目指して

ワールドネットワークの一層の充実を図るべく、中国上海地区ならびに中東U.A.E.（アラブ首長国連邦）において準備をとりすめ、このほど上海技術センターとドバイ事務所の2拠点の整備を完了いたしました。整備の狙いは、上海地区については、加速的に増加する顧客の技術的要望に対する迅速な対応と現地ニーズに合致した新規製品の開発、また、中東地区については、ペルシャ湾沿岸において増加しつつある補修用船舶塗料需要への市場開拓および中東船主の新造船受注活動です。



上海技術センター



ドバイ事務所



CHUGOKU MARINE PAINTS  
(SINGAPORE), PTE. LTD.  
Dubai Branch

## 株主メモ

■決算期	毎年3月31日
■定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
■同総会議決権行使基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
■配 当	利益配当金支払基準日 3月31日 中間配当金支払基準日 9月30日

■公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 ( <a href="http://www.cmp.co.jp/contents.html">http://www.cmp.co.jp/contents.html</a> )
---------	---

■名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
----------	------------

■同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
----------	---------------------------------------

■同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
-------	------------------

■郵便物送付先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 ☎0120-707-696 自動音声応答サービス ☎0120-86-4490
---------	--

〔住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙及び株式の  
相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。〕

■単元未満株式の 買取請求及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご留意ください。
------------------------	---

●お知らせ 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

  
2005年3月期  
中間事業報告書

社 名 中国塗料株式会社  
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.  
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
☎0120-70-4931  
しきさい(色彩)  
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7  
☎0120-75-4931  
しきさい(色彩)  
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>



古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用しています。